

# 日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2015

●編集・発行● 外国人権法連絡会

研究者、弁護士、NGO スタッフらにより構成する「外国人権法連絡会」では、毎年「日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書」を発刊しています。2015年版（2015年4月発刊）では、「ゼノフォビアとヘイト・スピーチ」（第1章）、「移住労働者の受入れ政策」（第2章）、「改定入管法施行3年後の見直しを求める」（第3章）など、多岐の領域にわたって外国人・民族的マイノリティに関連する注目すべき出来事・事象が盛り込まれています。ぜひお手にとってお読みください！



## 第1章●ゼノフォビアとヘイト・スピーチ

1. ヘイト・スピーチと法制化の動向
2. ヘイト・スピーチ損害賠償請求裁判
3. 広がるカウンター行動
4. ヘイト・スピーチ被害実態調査
5. 京都朝鮮学校襲撃事件の最高裁判決
6. 二つの人権条約機関からの勧告
7. 自治体で始まったヘイト対策
8. 大阪市のヘイト・スピーチ対策

## 第2章●移住労働者の受入れ政策

1. 建設分野での緊急措置はどうか
2. 外国人介護労働者「受入れ」の課題
3. 家事労働者の受入れ解禁
4. 農業技能実習生の人権救済申立事件
5. 石川技能実習生強制帰国未遂事件
6. 「技能実習見直し案」を考える

## 第3章●改定入管法施行3年後の見直しを求める

1. 「法違反者」を作り出す改定入管法
2. 拡充された在留資格取消し制度
3. 在留期間「5年」要件の再検討
4. 再入国許可制度の見直し
5. 「永住者」でいられる制度設計を
6. 非正規滞在者への行政サービス
7. 16歳の在留カード等更新手続き
8. 2014年入管法改定について

## 第4章●東日本大震災から4年

1. 福島に移住女性たちの現住所
2. 震災後の福島を生きる移住者たち
3. 被災地移住者の私的ネットワーク

## 第5章●国際人権基準と「国内人権基準」

1. 人種差別撤廃委員会の総括所見
2. 自由権規約委員会の総括所見
3. 女性差別撤廃条約の政府報告書
4. シリア難民に見る日本の難民保護
5. 国際人権諸条約 一覧

## 第6章●移住女性の権利

1. 民間シェルター利用状況と課題
2. 移住女性の自立を阻む制度的問題
3. JFC母子の来日・就労

## 第7章●マイノリティの子どもたちの権利

1. 朝鮮学校の無償化除外、補助金停止
2. 国勢調査から見える高校進学格差
3. 外国につながる子どもの言語問題
4. 特別な教育課程による日本語指導

## 第8章●“先進国”日本の入管体制

1. 入管収容施設で相次ぐ死亡事件
2. ムスリム監視に対する勧告
3. 強制送還死亡事件 国賠訴訟
4. 特定秘密保護法の「日本人」分類

## 第9章●対等に扱われないマイノリティの権利

1. 最高裁 Japanese Only 判決
2. 医療通訳：必要な人が使える制度を
3. 勧告された日本の先住民族の権利
4. 放置される在日の無年金問題

## 第10章●未だ清算されない植民地責任・戦争責任

1. 日本軍「慰安婦」問題の2014年
2. 朝日新聞「慰安婦」検証記事
3. 過去清算をめぐる国会論戦
4. 2015年を植民地主義清算の年に
5. 日韓会談文書公開訴訟が終結

さいごに一戦後70年をいかに迎えるのか

- 資料1 在日外国人の人口動態  
資料2 国連自由権規約委員会 総括所見  
資料3 人種差別撤廃委員会 総括所見  
資料4 人種差別撤廃基本法 モデル案

## 申込み方法

- ① 下記にお名前と住所を書いて、FAXかEメールでお申し込みください。
  - ② 事務局から、「大権白書」を、郵便振替用紙を同封して送ります。
  - ③ 本が届いたら、郵便局で本代を振り込んでくださいます。
- 1冊..1000円 送料込 / 10冊以上注文の場合は8掛です。

申込先

FAX: 03-3837-2317 (移住連) / E-mail: raik@kccj.jp (RAIK)

■「外国人・民族的マイノリティ人権白書2015」を \_\_\_\_\_ 冊 申し込みます。

■送付先 お名前・団体名 \_\_\_\_\_

住所 〒 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ e-mail \_\_\_\_\_